2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　日本石油輸送株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9074　　ＵＲＬ　https://www.jot.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）原　昌一郎
問合せ先責任者　（役職名）総務部長兼経営企画室副室長　（氏名）吉野　大祐　　（TEL）03(5496)7671

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年11月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	18,361	2.7	295	△53.1	469	△37.6	341	△32.7
2026年３月期中間期	17,885	4.7	630	143.1	752	125.4	507	55.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　345百万円（△72.5%）　2026年３月期中間期　1,259百万円（473.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	52.23	―
2026年３月期中間期	76.70	―

（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	48,164	29,819	61.9
2026年３月期	49,466	29,768	60.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　29,819百万円　2026年３月期　29,768百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	50.00	―	90.00	140.00
2027年３月期	―	60.00			
2027年３月期（予想）			―	30.00	―

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．2026年３月期期末配当金の内訳　普通配当70円00銭　記念配当20円00銭
３．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期の第２四半期末の１株当たり配当金は分割前の株式に対する金額を記載しております。また、2027年３月期（予想）の１株当たり期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しており、年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。また、当該株式分割の影響を考慮しない場合の2027年３月期（予想）の１株当たりの年間配当金は120円（中間配当60円、期末配当60円）となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,800	3.3	1,700	△9.0	2,000	△6.9	1,300	△13.8	199.02

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２．2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が2027年３月期の期首に行われたと仮定し、１株当たり当期純利益を算出しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,645,870株	2026年３月期	6,645,870株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	113,939株	2026年３月期	113,728株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	6,532,054株	2026年３月期中間期	6,614,154株

（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にありますが、諸物価の高騰に加え、中東情勢の影響によるエネルギーの問題や為替相場の急激な変動等も懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましても、エネルギーの需給動向の先行きが見通しづらい中、人件費および燃料価格等の上昇や、乗務員の高齢化等を背景とした人手不足の深刻化など、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2024年度～2026年度）のもとで、安全・安定輸送による輸送数量の確保やシェア拡大、新規案件の獲得に向け注力いたしました。また、適正な運賃・料金の収受へ向けた対応にも取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、高圧ガス輸送事業および化成品・コンテナ輸送事業における増収により、18,361百万円（前年同期比2.7％増）となりました。一方、人件費をはじめ諸経費の増加により、営業利益は295百万円（同53.1％減）、経常利益は469百万円（同37.6％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は341百万円（同32.7％減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

鉄道輸送においては、鉄道運賃の改定による増収があったものの、前年の出荷地振替による反動減等の影響もあり売上高は減少いたしました。自動車輸送においては、主要顧客の運賃改定等により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,229百万円（前年同期比0.5％減）となりました。また、人件費および鉄道タンク車や車両の維持修繕費の増加等により、50百万円のセグメント利益（同86.2％減）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

ＬＮＧ輸送における新規輸送および需要増に加え、運賃改定の進捗等により、売上高は4,823百万円（前年同期比3.6％増）となりました。一方、人件費や成長投資に伴う経費の増加により、76百万円のセグメント損失（前年同期は７百万円のセグメント損失）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送においては、国内は堅調に推移し、海外もサプライチェーンの変化に伴う需要に対し的確に対応したことにより、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送においては、自然災害による輸送障害に加え、北海道地区における野菜類の輸送需要の減少および中古コンテナ販売の減収等により、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,048百万円（前年同期比7.7％増）となり、セグメント利益は225百万円（同81.4％増）となりました。

（資産運用事業）

不動産賃貸収入および売電収入が減少したことから、売上高は259百万円（前年同期比5.5％減）となりました。また、維持修繕費の増加により、セグメント利益は95百万円（同33.6％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は48,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,302百万円減少いたしました。

流動資産は12,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ739百万円減少いたしました。これは主に季節変動により受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと、および有価証券の減少によるものであります。固定資産は35,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ563百万円減少いたしました。これは主に減価償却の進捗によりコンテナおよびリース資産が減少したことによるものであります。

負債は18,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,353百万円減少いたしました。これは季節変動による支払手形及び買掛金の減少に加え、法人税等の支払による未払法人税等の減少、およびリース債務が減少したことによるものであります。純資産は29,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.7ポイント上昇し、61.9%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ286百万円減少し、6,728百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上と、法人税等の支払により、1,800百万円の資金収入（前年同期は2,092百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、593百万円の資金支出（前年同期は1,116百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済や、配当金の支払があったことにより、1,488百万円の資金支出（前年同期は1,265百万円の資金支出）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年９月29日公表の「2027年３月期の業績予想に関するお知らせ」における業績予想から変更ありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,915	6,128
受取手形、売掛金及び契約資産	4,014	3,512
有価証券	2,398	1,900
その他	967	1,017
流動資産合計	13,296	12,557
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	2,361	2,389
コンテナ（純額）	2,181	1,979
土地	5,920	5,920
リース資産（純額）	8,932	8,386
その他（純額）	2,706	2,738
有形固定資産合計	22,103	21,414
無形固定資産		
ソフトウエア	301	262
その他	42	47
無形固定資産合計	343	309
投資その他の資産		
投資有価証券	11,632	11,761
退職給付に係る資産	174	151
その他	1,915	1,969
投資その他の資産合計	13,722	13,882
固定資産合計	36,170	35,606
資産合計	49,466	48,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,760	1,478
短期借入金	387	373
リース債務	2,346	2,339
未払法人税等	476	184
賞与引当金	1,037	1,044
役員賞与引当金	110	59
その他	1,942	1,782
流動負債合計	8,060	7,262
固定負債		
リース債務	6,662	6,139
修繕引当金	611	731
退職給付に係る負債	1,503	1,487
その他	2,860	2,724
固定負債合計	11,637	11,082
負債合計	19,697	18,344

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	22,560	22,607
自己株式	△250	△251
株主資本合計	24,262	24,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,351	5,374
繰延ヘッジ損益	0	△1
退職給付に係る調整累計額	155	138
その他の包括利益累計額合計	5,506	5,511
純資産合計	29,768	29,819
負債純資産合計	49,466	48,164

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	17,885	18,361
売上原価	15,920	16,608
売上総利益	1,965	1,753
販売費及び一般管理費	1,335	1,458
営業利益	630	295
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	121	154
固定資産売却益	15	24
持分法による投資利益	45	44
雑収入	39	49
営業外収益合計	227	282
営業外費用		
支払利息	66	85
固定資産除売却損	7	2
雑損失	31	21
営業外費用合計	105	108
経常利益	752	469
特別利益		
国庫補助金	22	－
特別利益合計	22	－
特別損失		
固定資産圧縮損	22	－
特別損失合計	22	－
税金等調整前中間純利益	752	469
法人税等	244	128
中間純利益	507	341
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	507	341

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	507	341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	780	27
繰延ヘッジ損益	△0	△2
退職給付に係る調整額	△43	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△3
その他の包括利益合計	751	4
中間包括利益	1,259	345
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,259	345
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	752	469
減価償却費	1,885	1,966
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	7
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△57	△51
退職給付に係る資産負債の増減額	△9	△16
修繕引当金の増減額（△は減少）	73	120
受取利息及び受取配当金	△126	△164
支払利息	66	85
持分法による投資損益（△は益）	△45	△44
固定資産除売却損益（△は益）	△8	△22
売上債権の増減額（△は増加）	293	502
リース投資資産の増減額（△は増加）	△16	42
仕入債務の増減額（△は減少）	△239	△281
その他	△236	△418
小計	2,343	2,194
利息及び配当金の受取額	126	164
利息の支払額	△66	△85
法人税等の支払額	△311	△473
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,101	△594
有形固定資産の売却による収入	27	49
投資有価証券の取得による支出	△31	△36
貸付金の実行による支出	△20	△1
貸付金の回収による収入	1	2
その他	7	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	43	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,144	△1,181
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△164	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,265	△1,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△294	△286
現金及び現金同等物の期首残高	6,421	7,014
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,126	6,728

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・コンテナ輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,269	4,654	4,686	275	17,885	－	17,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	264	2	3	－	269	△269	－
計	8,533	4,656	4,689	275	18,155	△269	17,885
セグメント利益又はセグメント損失（△）	368	△7	124	144	630	－	630

（注）　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・コンテナ輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,229	4,823	5,048	259	18,361	―	18,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	265	2	2	―	269	△269	―
計	8,494	4,825	5,051	259	18,631	△269	18,361
セグメント利益又はセグメント損失（△）	50	△76	225	95	295	―	295

（注）　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は2026年８月28日開催の取締役会の決議に基づき、2026年10月１日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

１．株式分割の目的

株式分割により当社株式の最低投資単位を引き下げることにより市場流動性の向上を図るとともに、個人投資家層の参入促進および安定的な株価形成に資することを目的としております。

２．株式分割の概要

（１）分割の方法

2026年９月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式１株につき、２株の割合をもって分割しております。

（２）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,322,935株
今回の株式分割により増加する株式数	3,322,935株
株式分割後の発行済株式総数	6,645,870株

（３）分割の日程

基準日公告日	2026年９月１日
基準日	2026年９月30日
効力発生日	2026年10月１日

３.株式分割に伴う定款の一部変更

（１）変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2026年10月１日をもって、当社定款第６条に定める発行可能株式総数を変更しております。

（２）変更の内容

変更部分に下線を付けております。

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第６条 当会社の発行可能株式総数は、600万株とする。	（発行可能株式総数） 第６条 当会社の発行可能株式総数は、1,200万株とする。

（３）変更の日程

効力発生日	2026年10月１日

４．その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の増加はありません。